



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月10日

上場会社名 株式会社 学究社 上場取引所 東  
 コード番号 9769 URL <http://www.gakkyusha.com/>  
 代表者 (役職名) 取締役兼代表執行役社長 (氏名) 河端真一  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務執行役兼管理本部長 (氏名) 平井芳明 (TEL) 03-6300-5311  
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績 (平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	4,912	△0.2	876	△2.3	890	△0.7	596	3.2
28年3月期第2四半期	4,924	6.2	897	0.4	896	0.2	577	11.1

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 567百万円(△3.1%) 28年3月期第2四半期 585百万円(12.3%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
29年3月期第2四半期	55	72	—	—
28年3月期第2四半期	53	97	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	4,793	—	2,383	—	49.7	—
28年3月期	5,117	—	2,658	—	51.2	—

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 2,383百万円 28年3月期 2,622百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
28年3月期	円	銭	円	銭	円	銭
29年3月期	—	0.00	—	60.00	60.00	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	60.00	60.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	10,153	4.5	1,515	7.5	1,516	6.9	985	18.4	92	09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、(添付資料) 4 ページ「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、(添付資料) 4 ページ「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

29年3月期2Q	10,701,192株	28年3月期	10,701,192株
29年3月期2Q	104株	28年3月期	104株
29年3月期2Q	10,701,088株	28年3月期2Q	10,701,183株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表の四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、(添付資料) 3 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・当社は平成28年11月24日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。詳細については、当社ホームページをご覧ください。また、この説明会で使用した決算説明会資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策や日銀の金融政策などを背景に雇用・所得環境の改善がみられ、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方で継続的な円高基調がみられる等、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

学習塾業界におきましては、少子化による市場の縮小や家庭内における教育費の抑制が続く中で、大学入試改革の実施も控え、企業間競争に一層拍車がかかっております。

このような状況の中、当社グループは、学齢人口の増加が続いている東京都内及び近郊エリアに、「ena」（集団授業）、「マイスクールena」（個別指導）を中心とする進学塾を展開し、生徒・保護者様のニーズに応えられる教育環境を築いてまいりました。また、各家庭において私立中学・高校への進学という投資効果に対する意識が高まる中、特に人気上昇している都立中高一貫校及び都立難関高校コースの充実を図り、生徒・保護者様のニーズにきめ細かく応えることのできる学習指導に取り組んでまいりました。

当第2四半期連結累計期間におきましては、授業料の値下げ等の施策により生徒数は増加したものの、売上高において当該値下げを回収するまでには至りませんでした。

また、広告宣伝活動を見直した結果、広告宣伝費等は減少したものの、株主優待に関する費用や合宿所の維持・管理費用等が増加したため、費用全体としては前年同四半期と比較して増加いたしました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は4,912百万円（前年同四半期比0.2%減）、営業利益は876百万円（前年同四半期比2.3%減）、経常利益は890百万円（前年同四半期比0.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は596百万円（前年同四半期比3.2%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。なお、セグメント別の売上高はセグメント間の内部取引消去前の金額によっております。

#### ① 教育事業

小中学生部門につきましては、生徒数は増加したものの、授業料を値下げしたこと等の影響により、売上高は前年同四半期とほぼ同水準で推移いたしました。

個別指導部門につきましては、9月のシルバーウィーク期間中の授業が暦の関係で昨年度より減少したこと等により、売上高は前年同四半期と比較して減少いたしました。

大学受験部門につきましては、前年度と比べ退塾生が増加した等の理由により、売上高は前年同四半期と比較して減少いたしました。

看護・医療系受験部門「ena新宿セミナー」につきましては、前年度末に新校舎を開校したこと等に伴い受講者数が増加いたしました。夏期講習生の獲得が予定より低調に推移した等の理由により、売上高は前年同四半期と比較して減少いたしました。

芸大・美大受験部門「ena新宿美術学院」につきましては、効果的な広告宣伝及び営業活動に注力したこと等に伴い受講者数が増加したことにより、売上高は前年同四半期と比較して増加いたしました。

海外校舎を主に展開するGAKKYUSHA USA グループ（GAKKYUSHA U.S.A.CO.,LTD.、GAKKYUSHA CANADA CO.,LTD.、GAKKYUSHA SINGAPORE PTE.LTD.及び株式会社学究社帰国教育）につきましては、生徒数はほぼ横ばいの推移であるものの、低学年の生徒の増加に対し受験学年の生徒が減少したことにより、売上高は前年同四半期と比較して減少いたしました。

これらの結果、売上高は4,786百万円（前年同四半期比1.0%減）となりました。

② その他

インターネットによる受験、教育情報の配信サービス事業につきましては、企業等に対する売上は前年同四半期と同水準で推移したものの、学校法人に対する売上は学校企画広告の受注が順調に伸び、前年同四半期と比較して増加いたしました。また、ネットワーク広告収入につきましては、広告掲載枠の増加や営業の強化により前年同四半期と比較して増加いたしました。

これらの結果、売上高は163百万円（前年同四半期比69.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、287百万円減少し、943百万円となりました。これは、主として現金及び預金の減少等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、36百万円減少し、3,850百万円となりました。これは、主として工具、器具及び備品の増加、並びに差入保証金の減少等によるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて、323百万円減少し、4,793百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、26百万円増加し、2,104百万円となりました。これは、主として未払法人税等、前受金の増加、並びに未払金の減少等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、75百万円減少し、305百万円となりました。これは、主として長期借入金の減少等によるものであります。

この結果、負債は前連結会計年度末に比べて、48百万円減少し、2,410百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて、274百万円減少し、2,383百万円となりました。これは、主として親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したこと、配当金の支払い、並びに連結子会社株式の追加取得に伴う持分変動等によるものであります。この結果、自己資本比率は、49.7%（前連結会計年度末は51.2%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、平成28年5月13日公表の「平成28年3月期 決算短信」に記載のとおりであります。配当につきましては、業績状況、配当性向等を踏まえ、平成28年5月13日公表の「平成28年3月期 決算短信」に記載のとおり期末配当を60円とさせていただきます予定です。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

### (4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	834,732	521,712
売掛金	131,571	124,524
商品	57,565	55,512
貯蔵品	103	103
その他	209,393	244,497
貸倒引当金	△2,985	△3,135
流動資産合計	1,230,381	943,214
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,179,961	3,228,060
減価償却累計額	△1,365,896	△1,399,173
建物及び構築物(純額)	1,814,065	1,828,886
工具、器具及び備品	621,611	668,349
減価償却累計額	△447,939	△475,223
工具、器具及び備品(純額)	173,672	193,126
土地	642,924	642,915
その他	41,601	62,881
減価償却累計額	△30,609	△42,873
その他(純額)	10,991	20,008
有形固定資産合計	2,641,654	2,684,936
無形固定資産		
のれん	242,504	225,977
その他	92,562	80,751
無形固定資産合計	335,066	306,728
投資その他の資産		
差入保証金	725,524	680,073
その他	244,840	226,970
貸倒引当金	△60,131	△48,154
投資その他の資産合計	910,233	858,888
固定資産合計	3,886,954	3,850,554
資産合計	5,117,335	4,793,769

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	24,638	6,826
1年内返済予定の長期借入金	216,679	186,681
未払法人税等	310,490	344,055
前受金	895,632	1,106,825
賞与引当金	28,720	48,790
その他	602,149	411,690
流動負債合計	2,078,310	2,104,868
固定負債		
長期借入金	200,015	120,017
退職給付に係る負債	178,791	184,440
その他	1,735	835
固定負債合計	380,541	305,293
負債合計	2,458,852	2,410,162
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	806,680	806,680
資本剰余金	165,912	1,166
利益剰余金	1,675,576	1,629,758
自己株式	△129	△129
株主資本合計	2,648,039	2,437,476
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△25,732	△53,869
その他の包括利益累計額合計	△25,732	△53,869
非支配株主持分	36,176	-
純資産合計	2,658,483	2,383,606
負債純資産合計	5,117,335	4,793,769

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	4,924,326	4,912,412
売上原価	3,230,158	3,202,033
売上総利益	1,694,167	1,710,378
販売費及び一般管理費	796,597	833,773
営業利益	897,570	876,605
営業外収益		
受取利息	338	263
受取配当金	4	3
受取補償金	-	5,555
貸倒引当金戻入額	343	11,101
その他	10,794	6,081
営業外収益合計	11,480	23,005
営業外費用		
支払利息	3,075	2,013
為替差損	878	7,300
賃貸借契約解約損	8,681	-
その他	236	13
営業外費用合計	12,871	9,327
経常利益	896,179	890,282
特別損失		
減損損失	481	21,670
固定資産売却損	21,358	-
固定資産除却損	1,316	2,749
特別損失合計	23,156	24,420
税金等調整前四半期純利益	873,022	865,862
法人税等	298,136	270,536
四半期純利益	574,886	595,325
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,622	△922
親会社株主に帰属する四半期純利益	577,508	596,247

## 四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	574,886	595,325
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	10,569	△28,136
その他の包括利益合計	10,569	△28,136
四半期包括利益	585,455	567,188
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	588,077	568,110
非支配株主に係る四半期包括利益	△2,622	△922

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

当社は、第1四半期連結会計期間より、「企業結合会計基準」等を適用しております。この結果、第1四半期連結会計期間の期首において、のれんが160,587千円及び資本剰余金が77,752千円減少するとともに、利益剰余金が82,835千円減少しております。

また、平成27年6月30日付で自己株式2,798,368株の消却を実施いたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本剰余金が1,000,000千円、利益剰余金が323,893千円及び自己株式が1,323,893千円減少しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

当社は、平成28年8月31日付で、連結子会社である株式会社インターエデュ・ドットCOMの株式を追加取得いたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間において、資本剰余金が164,745千円減少し、当第2四半期連結会計期間末において資本剰余金が1,166千円となっております。